

株主通信

第43期 事業のご報告

2015年4月1日-2016年3月31日

CONTENTS

トップインタビュー	01
FOCUS	03
製品・技術紹介	05
研究開発拠点紹介	07
NEWS@Nidec	08
CSR活動	09
2015年度 連結決算ハイライト	10
事業概要	11
主な連結財務指標	13
株式・社債情報、会社概要	14

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区泉和二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (URL)	☎ 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

注意事項

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発、生産能力、関係会社の業績およびその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

株主通信アンケートへのご協力をお願い

本アンケートは、今後のIR活動および株主通信の誌面づくりの参考にさせていただくものですので、是非、ご協力いただきますようお願い申し上げます。お手数ではございますが、同封のアンケートにお答えいただき、2016年9月30日(消印有効)までにご投函いただけますよう、よろしくようお願い申し上げます。
※ご提供いただきました情報は、本アンケートの集計の目的以外に使用することはありません。

インターネットからの回答

ハガキによる回答に加えてインターネットからもご回答いただけます。
下記URLにアクセスいただき、ご回答ください。

 <http://goo.gl/forms/nANHLJ93dU>

(注)1.半角英数字でご入力ください。
2.ご入力の際は、大文字、小文字にご留意ください。
3.「J」は小文字のアルファベット「エル」です。

携帯電話からの回答

QRコード®読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコード®からもアクセスできます。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



表紙は当社製品が自動車やスマホ、ロボットなどの新分野で使用されていることを表現しています。

Nidecロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した植物油を使用した印刷インキを使用しています。

2015年度は売上と利益の全項目で過去最高を更新! 中期戦略目標「Vision 2020」達成に向け技術革新の荒波に挑む!

Q 2015年度決算の結果、
2016年度の業績予想は?

A 2015年度は売上高が前年度比15%増収の1兆1,783億円となり、営業利益は同12%増益の1,245億円となりました。売上高は4期連続で過去最高更新となりました。営業利益は2期連続、税引前利益、純利益はそれぞれ3期連続で過去最高を更新しています。2016年度の業績は、売上高1兆2,500億円、営業利益1,300億円を見込んでいます。2016年度の為替は前年度よりも約10円円高の1ドル110円になると想定しています。円高による業績への影響は売上高で750億円の減収、営業利益で130億円の減益が想定されます。その一方で、好調な車載及び家電・商業・産業用製品グループを中心とした増収、増益により、売上高、営業利益ともに増収、増益を確保する見込みです。

● 2015年度決算

	2014年度	2015年度	前年度比	2016年度通期見込*
売上高	1兆284億円	1兆1,783億円	+15%	1兆2,500億円
営業利益	1,109億円	1,245億円	+12%	1,300億円
営業利益率	10.8%	10.6%	-	10.4%
税引前利益	1,071億円	1,193億円	+11%	1,300億円
純利益	760億円	918億円	+21%	980億円
1株当たり純利益	272円	309円	+14%	330円
配当金	70円	80円	-	80円

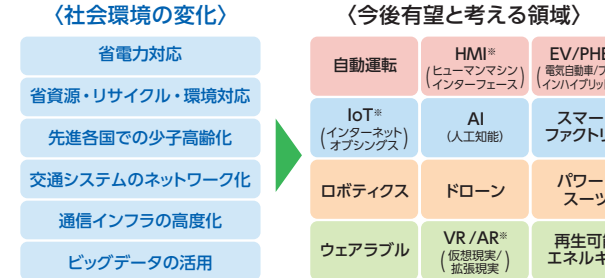
*当社は、2016年度の第1四半期から、連結財務諸表に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしておりますが、2016年度の連結業績予想は米国会計基準に基づいて作成しております。

Q 中期戦略目標「Vision 2020」とは?

A 中期戦略目標「Vision 2020」は2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率(ROE)18%以上を目指すものです。車載事業と家電・商業・産業用事業を重点2事業とし、更なる拡大を図っていきます。車載事業は売上高目標7,000億円~1兆円(新規M&A約5,000億円を含む)としていますが、自律成長のみで5,000億円以上の達成が視野に入ってきています。また、家電・商業・産業用事業は売上高目標4,000億円~6,000億円としていますが、こちらも自律成長のみで4,000億円以上の達成が視野に入ってきており、重点2事業は自律成長のみで売上高1兆円が視野に入ってきています。この重点2事業の営業利益率は、2015年度第4四半期にそれぞれ10%を超え、初の2桁営業利益率を達成していますが、引き続き収益性改善を図り、2020年度には15%という高い営業利益率を実現していきます。

これらの重点2事業に加えて、今後大きな成長が見込まれる新分野への参入を考えています。現在、過去に経験したことのない技術革新の波が世界中に押し寄せてきており、クルマの自動運転や、インターネットオブシングス(IoT)、ドローン、バーチャルリアリティ(VR)など、今までと全く違った技術が必要とされる新たな市場が続々と誕生しています。

● 2020年に向けた技術革新の荒波



※HMI… Human Machine Interface、装置やソフトウェアをはじめ、人と機械が情報をやり取りするためのモノの総称
 ※IoT… Internet of Things、ありとあらゆるモノがインターネットを通じて繋がること
 ※VR… Virtual Reality、コンピュータなどによって作り出された仮想空間をあたかも現実のように体験する技術
 ※AR… Augmented Reality、透過型のディスプレイやスマートフォンなどを利用し、現実の風景に文字や画像などの情報を重ね合わせて表示する技術

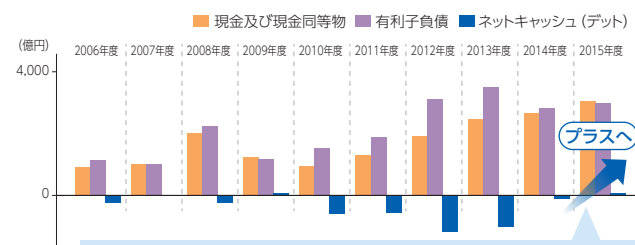
当社は、コアとなるモータ駆動技術に通信技術などを加えることで新たな付加価値を創出し、これら新分野に果敢に挑戦するとともに、ソリューションカンパニーへと進化していきます。

Q M&A戦略については?

A 2015年度は6社の買収を行いました。いずれも規模は小さいもののシナジー効果が高く、今後の更なる成長に不可欠な買収です。

● 過去10年間の現金及び現金同等物・有利子負債推移

6期ぶりにネットキャッシュを達成し投資余力増大



キャッシュフロー重点経営 ▶ 先行型成長投資を実現
(ネットキャッシュ化で大型M&Aの備えも万全に)

財務状況は6期ぶりに現金及び現金同等物が有利子負債を上回るネットキャッシュを達成し大きく改善しました。将来の大型M&Aに向けた財務基盤が整いつつあります。2016年度は前年度にも増してM&Aに積極的に取り組みます。

Q 株主への還元については
どのように考えていますか?

A 当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努めています。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢です。株主への利益配分に関しては、配当性向30%を見据えて、安定配当を維持しながら純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。



代表取締役会長兼社長(最高経営責任者) 永奇重信

FOCUS

フォーカス

今回は新規事業創出を担う新事業開発部、新事業管理部、技術戦略部を担当している最高技術責任者の片山幹雄代表取締役副会長執行役員に日本電産が取り組んでいる新規事業について聞いてみました。

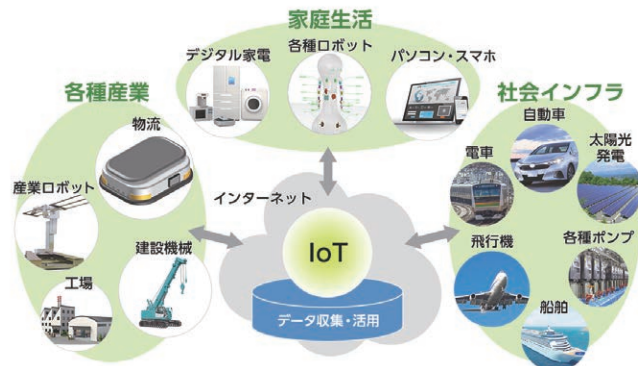


片山幹雄 代表取締役副会長執行役員

Q どのような新規事業に取り組んでいますか？

A インターネットオブシングス (IoT) を基盤とする新規事業の創出を行っています。

IoTは、日本語ではモノのインターネットと訳され、PCやスマホに加えて家電や自動車など身の回りにある様々な「モノ」がインターネットに繋がり、人とモノが情報をやり取りするようになることをいいます。IoTによりモノがインターネットに繋がると、離れた場所にあるモノの状態を知ることや、操作することが可能になります。さらに、



ありとあらゆるモノがインターネットに繋がる時代が到来

モノ同士が情報をやり取りすれば、モノが人手を介さずに自ら考えて最適な行動をとることも可能になります。当社ではIoTを活用し、スマート工場の実現やインドでの灌漑用ソーラーポンプシステムの普及に取り組んでいます。

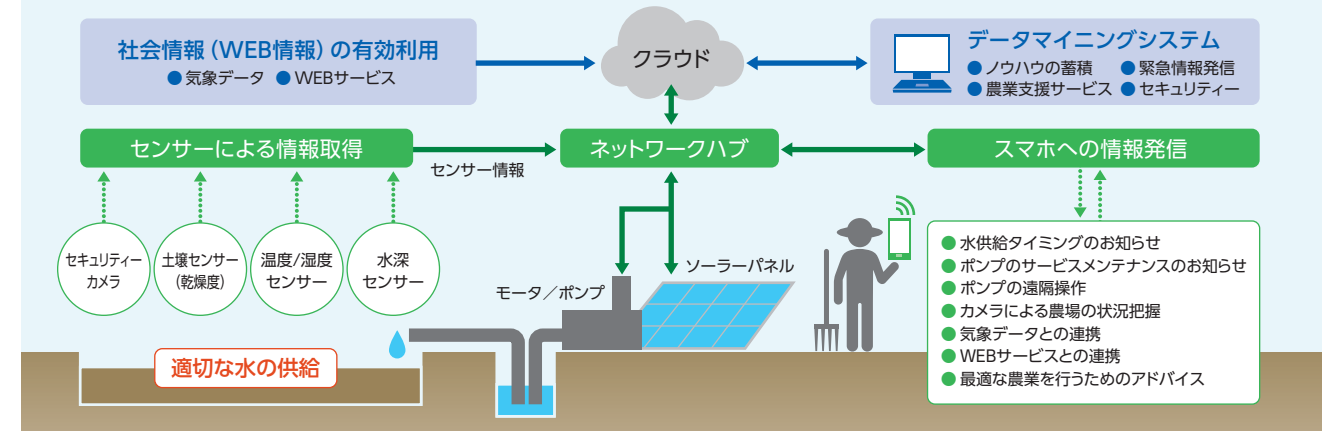
Q スマート工場とは何ですか？

A 人間に頼らず機械だけでモノづくりをする工場です。

スマート工場では、製造設備や産業用ロボットなどの機械が、人間と同じように周囲の状況を把握しながら自律的に判断し、お互いに協力してモノづくりを行います。これを実現するために必要になるのがIoTと人工知能です。具体的には、機械に各種センサーやカメラを取り付けIoT化し、機械の稼働状況や製品状態のデータを無線を通じて一か所に集めます。そして、収集されたデータを人工知能が分析し対応することで、製品の組み立てや、在庫の補充、故障予知など人間が行っている作業を機械だけで行います。

当社は、モータや減速機に加えて、プレス機や無人搬送車、計測機器、画像認識装置、産業用ロボットなど、多くの製造設備を工場に供給しています。これらをIoT化することで、お客様のスマート工場づくりをサポートしていきたいと考えています。

ソーラーポンプシステムのIoTコンセプト (事業の全体像)



Q インドでの灌漑用ソーラーポンプシステム事業とは何ですか？

A インドのモディ首相から直々に当社会長の永守に要請があり始まった事業です。

インドでは灌漑用水の多くを地下水に頼っており、地下水をポンプで汲み上げて利用しています。しかし、電気が通じていない村では、電動ポンプを利用できないため、エンジンポンプに頼らなければ水を確保することができません。この問題を解決するため、当社の高効率モータにポンプ、バッテリー、ソーラーパネルを組み合わせたソーラーポンプシステムの普及に取り組んでいます。このシステムは太陽光を利用するため、電気がない場所でも使用できるとともに、CO₂を排出しないというメリットがあります。また、IoT化することで、スマホによる遠隔操作や、気象データ、温度、水量などのデータを基にした適切な水の供給が可能になります。当社は、このシステムを普及させることで、途上国の農業支援を実現していきます。



インドでの実証実験の様子

Q 最後に今後の目標を教えてください。

A モータをIoT化することで日本電産をソリューションカンパニーへと進化させることです。

当社はモータ自身のIoT化にも取り組んでいます。モータに小型で安価なマイクロコンピューターを搭載しIoT化することで、モータ自身が環境を認識し最適に動くだけでなく、周辺状況を伝えるセンサーとしての役割を果たす「インテリジェントモータ」になります。モータは皆様の身の回りにある冷蔵庫やエアコン、電子レンジなど様々なモノに使用されています。これらをインテリジェントモータに置き換えることで、あらゆるモノから膨大な量のデータを収集することができます。このデータを活用し新たな付加価値を創出することで、将来的に日本電産をソリューションカンパニーへと進化させていきたいと考えています。



モータのインテリジェント化進展 → モータ自身による周辺情報のセンシング → IoT技術で情報を集積・分析 → 新たな付加価値を創出

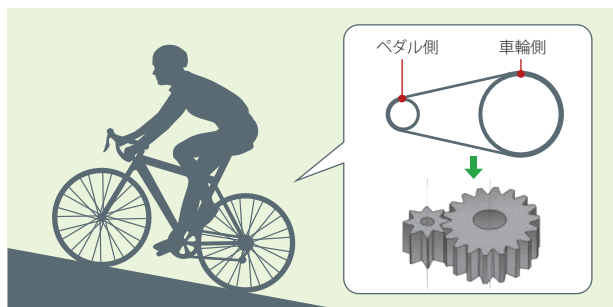
ロボット用減速機

FLEXWAVE / CORONEX



減速機とは？

減速機はモータとセットで使われ、モータの回転速度を減速させて、回す力(トルク)を大きくするものです。例えば、自転車で坂道を上るとき、ローギアにすると速度は落ちますが、車輪を回す力は大きくなり楽に進むことができます。このときペダル側の歯車は小さく、車輪側は大きくなっています。これと同じ仕組みで、減速機を使うことにより小さなモータでも大きなトルクを得ることが可能となり、大きなモータを使う必要がなくなります。



減速機は従来、コンベアなどの産業機械を中心に使用されていましたが、近年ではロボットなど細かな制御を必要とする分野にも使用されています。例えば、産業用ロボットで現在主流となっている垂直多関節ロボットには、一般的に4から6つの軸があり、この軸は人間の体でいえば手首や肘、肩、腰のような関節の役割を果たしています。それぞれの軸に減速機が使用され、細かな制御を実現しています。ロボット用減速機は「高減速比」「薄型」「高剛性」「高精度」といった要素が重要とされていますが、現在新たな要素として「静音性」が求められています。これは、協働ロボットやサービスロボットの普及に伴い、ロボットが人間のすぐ傍で働く存在になってきているからです。

ロボット用減速機市場は高度な技術が求められることから、一部のメーカーによる寡占状況が続いています。しかし新興国の人件費高騰などからロボット市場が拡大し、減速機に対する要求が多様化したことで、より多くのサプライヤーが必要となっています。

ロボット用減速機市場に参入

当社グループの日本電産シンポ(以下、シンポ)は、手首、肘にあたる先端軸用のフレックスウェーブ(FLEXWAVE)と肩、腰にあたる基本軸用のコロネックス(CORONEX)、2種類のロボット用減速機を開発し新規市場参入を果たしました。この2種類の減速機でロボットの全ての軸に対応することができます。

新製品の開発

現在は直径を小さくした超小型タイプや、更に薄型化した偏平タイプなどの機種展開を進めています。また、モータと減速機が一体となったモータ内蔵型アクチュエータを偏平型減速機において開発しています。このように、モジュール化することで高付加価値、高い価格競争力を実現し、国内外のロボットメーカーの様々なニーズに応えることができます。さらに、次世代の減速機として、「歯」のないローラーにより動力を伝達する、トラクション減速機の開発にも取り組んでいます。



超小型/偏平タイプ

モータ内蔵型アクチュエータ

FLEXWAVE開発者にインタビュー

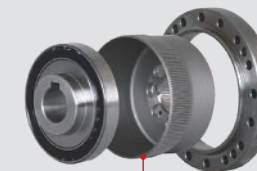
金属を薄く高精度に加工することに一番苦労しました。薄くしすぎると割れてしまうため、割れては改良を加えるという作業を何百回も繰り返しました。当社の新規市場参入により減速機メーカーが切磋琢磨し減速機市場が益々発展していけばいいと思います。



日本電産シンポ
技術開発本部開発第一部第二グループ
大塚智之さん

FLEXWAVE

非常に軽いのでロボットの先端軸に使用されます。少ない部品点数でできていますが、それだけに一つ一つの部品の精度、設計が非常に重要になります。歯車は厚み0.2-0.4mmと非常に薄く加工され、鉄でありながら、変形しても元に戻るというゴムのような特性を持ちます。この歯車の加工が大変難しく、多くのメーカーが開発を試みながら断念してきました。シンポは2007年からFLEXWAVEの開発に着手し、8年かけて独自の専用加工機や治工具、検査装置を開発することで量産を可能としました。



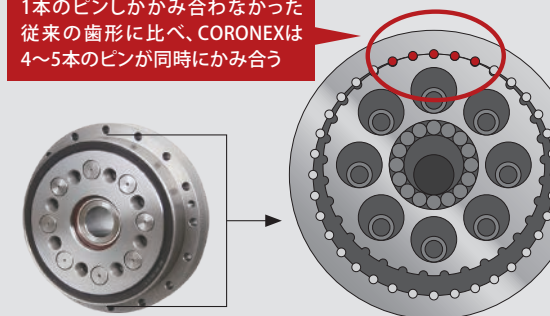
フレックスギア
厚さが0.2-0.4mmと加工が難しい

CORONEX

高トルクが要求されるロボットの基本軸に使用されます。高トルクを発生させるために、先端軸用比べて歯車が大きくなることから、歯同士が接触する時に発生する衝突音は大きくなります。この問題に対し、シンポは歯形に改良を加え、かみ合う歯数を多く取れるようにすることで高い静音性を実現しています。

CORONEXの歯車とピンのかみ合い

1本のピンしかかみ合わなかった従来の歯形に比べ、CORONEXは4~5本のピンが同時にかみ合う



日本電産テクノモータ 福井技術開発センター

Our Strength ツートップが語る! 我々の強みとは?



空調事業統轄 草尾 寛 (左) 新事業推進センター長 道岡 英一 (右)

Q 福井技術開発センターで開発されている空調用DCモータについて教えてください。

A 当社の空調用DCモータは、DCモータ市場において高シェアを獲得しています。しかし、世界では圧倒的にACモータが空調用として使用されており、これをDCモータに替えていくのが課題です。我々はACモータよりも高性能かつ高効率なDCモータを、より安い価格でお客様に提供し、市場の成長に貢献していきます。そのためには日々研究を重ねて構築してきた技術力を活かして、当社ならではの強みを最大限に発揮していく必要があります。

Q 具体的にはどのような強みがありますか?

A まずは非常に静かであるということです。当社のモータは銅の代わりに樹脂(レジン)で周りを囲むことで、振動を吸収し、静音化を実現しています。



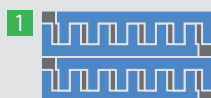
DCモータ(レジンパック)



日本電産テクノモータ(以下、テクノモータ)の福井技術開発センターは、空調・家電・産業用モータのトップメーカーである同社のグローバル研究開発拠点です。海外では中国、タイに分室を構えて開発を行っています。

Q それ以外には?

A 安くて軽いことです。モータのコア部分の作り方を工夫することで、省材化によるコストダウンを図っています。従来は、鉄板を丸型に打ち抜きコアを作っていました。この方法に対して現在は、まず鉄板を帯状に打ち抜き、ストレートコアを作ります。そして丸型に曲げてコアを作ることで、廃材部分を大幅に減らしています。さらに、モータに使われている巻線に、銅より安いアルミを使用することで、従来の銅線と同等の性能でより安く、より軽くすることに成功しています。



1 ストレートコア打ち抜き図
■ コア部分 ■ 廃材部分



2 1で打ち抜かれたストレートコア



3 2のストレートコアにアルミ線を巻き、丸型にすることで完成

Q 今後の開発動向をどのように考えていますか?

A 現在、テクノモータでは空調用に加え、洗濯機用モータなどの家電分野の事業を拡大しています。今後はモータだけでなく、モータ周辺部品をモジュール化することでお客様にソリューションを提供していきたいと考えています。

NEWS@Nidec

Nidec is finally at CES

2016年1月、当社グループはラスベガスで毎年開催される世界最大の家電ショー「CES*1」に初出展しました。世界各国から3,800社を超える企業が出展し、来場者数は17万人を超えました。当社グループはロボット関連メーカーが集まる一角にブースを設け、ドローン、スマートAGV*2、ブレ補正システム搭載カメラ、VR*3などの様々な製品を展示しました。当社グループのブースには1万4千人を超える方が来場され、多くの引き合いを頂きました。

今回の出展を契機に、ロボット分野を中心に新事業開拓を積極的に行ってまいります。

*1 CES … Consumer Electronics Showの略
*2 AGV … Automated Guided Vehicle、無人搬送車
*3 VR … Virtual Reality、コンピュータなどによって作り出された仮想空間をあたかも現実のように体験する技術



展示製品の紹介コーナー

触覚デバイス



ブース展示の様子



触覚デバイス

昨年からP C、スマートウォッチ、スマホなどに搭載され始めた触覚デバイスを展示しました。今後、触覚デバイスはタブレットや自動車、ロボットなど幅広い分野で使われ、市場は大きく成長することが期待されています。

ドローン



ドローンの飛行デモの様子



ドローンに使われているモータ

当社が開発中のドローン用のモータを展示し、デモを行いました。このモータは商業目的のドローンに使用され、約20キログラムの荷物を持ち上げることができます。

VR



VRシステムのデモの様子



VRシステムの構成

当社モータが使われている位置検出システム

当社のブースでVRシステムのデモを行いました。このVRシステムには赤外線による位置検出システムが使われており、部屋の中を自由に動き回ることができます。当社のモータはこの位置検出システムの重要な一部を構成しています。これは当社の流体動圧軸受(FDB)技術により、低速回転でも回転ムラが少ないモータを開発できたからです。

CSR活動

— 企業の社会的責任 —

地球環境の改善にモータが果たす役割とは？

地球環境とモータ

我が国に普及している産業用モータは約1億台といわれ、それらによる消費電力は全消費電力の約55%、産業部門に限ると約75%を占めるといわれています。

このモータの電力消費を抑えることができれば発電量が抑制され、発電時の燃焼による温室効果ガスの排出を減少させることができます。従って、産業用モータの高効率化こそが地球環境の改善の鍵となります。

当社グループの果たす役割

モータ高効率化への挑戦！

IE3モータに続き、IE4、IE5モータを開発

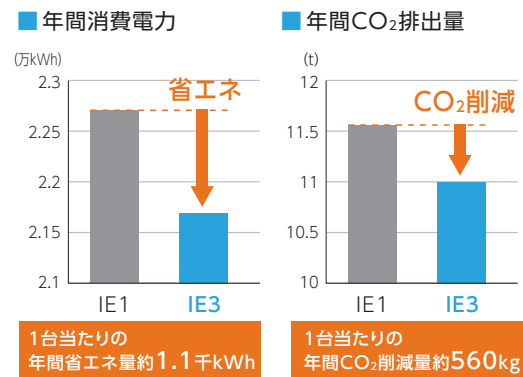
世界的な省エネの動きの中で、日本では1998年よりトップランナー制度が導入され、新製品は既存製品の省エネ基準を常に上回ることが求められるようになりました。

産業用モータは2015年4月からIE3基準を満たさないモータが販売できなくなりました。この規制に先駆けて当社グループではIE3モータの販売を開始しています。現在幅広く使われているIE1モータをIE3モータに置き換えることで、消費電力とCO₂排出量の大幅な削減が期待できます。

当社グループはIE3モータに続き、更に高効率なIE4モータを現在開発しています。IE4モータは、特殊な



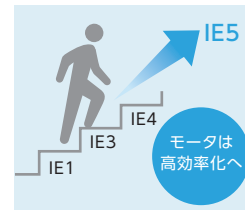
〈機器の省エネ・高効率化を実現〉



〈7.5kW、4P 50Hzのモータ1台を1日10時間、週5日1年間稼働した場合の効果〉

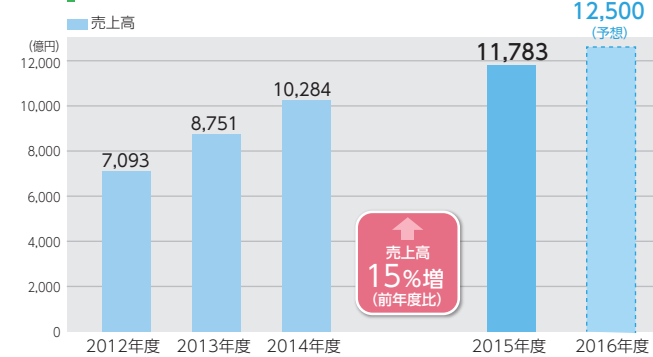
ロータ構造を持ち永久磁石を使用しないシンクロナス・リラクタンスモータで開発しています。また、より基準の高いIE5モータに関しては永久磁石補助型のシンクロナス・リラクタンスモータで開発したいと考えています。

省エネ基準がトップランナー制度で一層厳しくなる中で、当社グループの技術とノウハウを駆使して高効率モータ開発を意欲的に進め、環境負荷の低減に取り組みます。



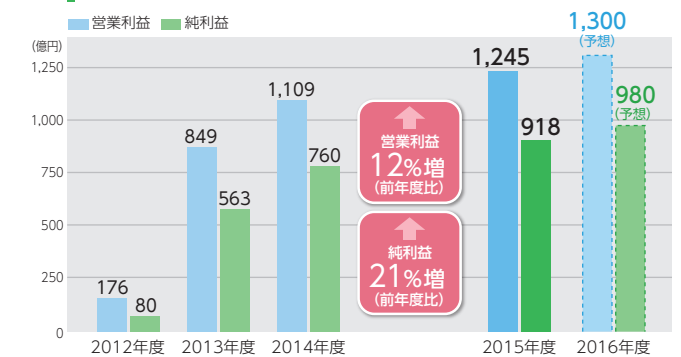
2015年度 連結決算ハイライト

売上高の推移



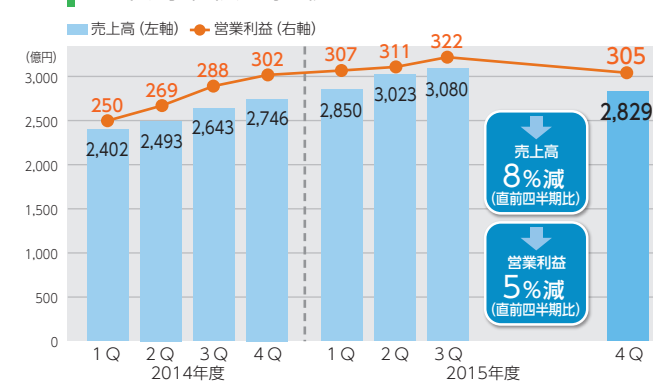
2015年度の売上高は、前年度比15%増収の1兆1,783億円となり、4期連続で過去最高を更新しました。主な増収要因は、円安による為替の影響に加えて、全体の47%を占めるに至った車載及び家電・商業・産業用製品グループが前年度比21%の増収となったことです。

営業利益と純利益の推移



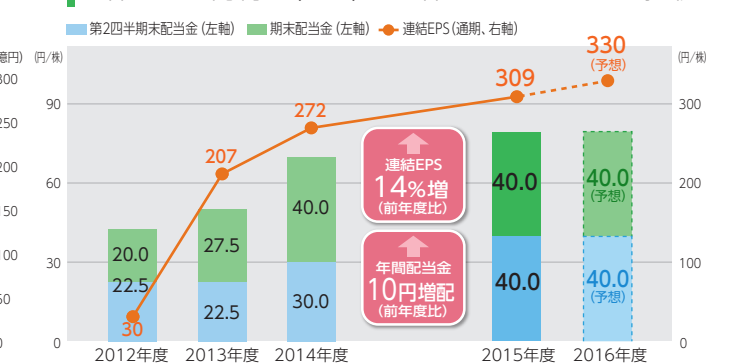
2015年度の営業利益は、前年度比12%増益の1,245億円、純利益は同21%増益の918億円となりました。2012年度の構造改革を経て、営業利益は2期連続、純利益は3期連続で過去最高を更新しました。

四半期業績の推移



2015年度第4四半期の売上高は直前四半期比8%減収の2,829億円となりました。営業利益は同5%減益の305億円となりました。主な減益要因は円高による為替の影響と、精密小型モータ事業における一過性の損失です。

1株当たり純利益(EPS)*と1株当たり配当金*の推移

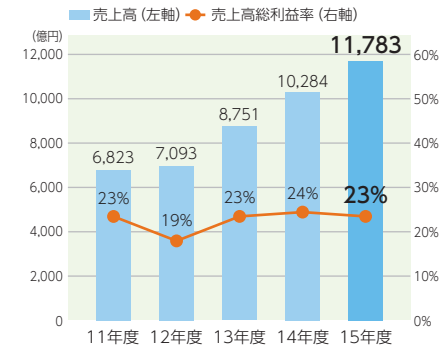


2015年度のEPSは前年度比14%増の309円となりました。年間配当金は同10円増配の80円としました。2016年度の年間配当金は80円で据え置きを予想しています。

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2012年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」及び「1株当たり配当金」を算定しております。

主な連結財務指標

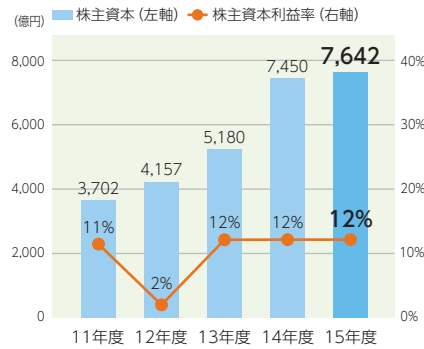
売上高と売上高総利益率



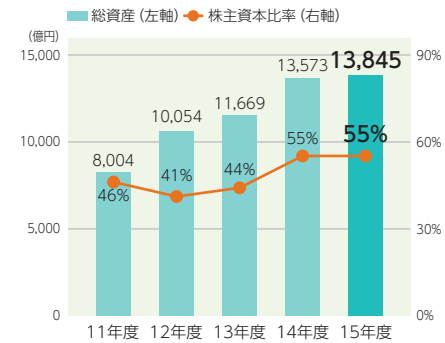
営業利益と営業利益率



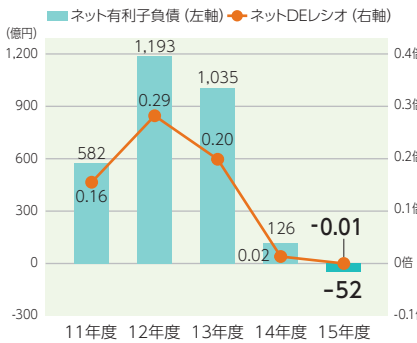
株主資本と株主資本利益率(ROE)



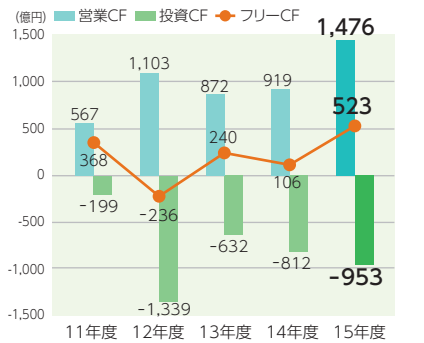
総資産と株主資本比率



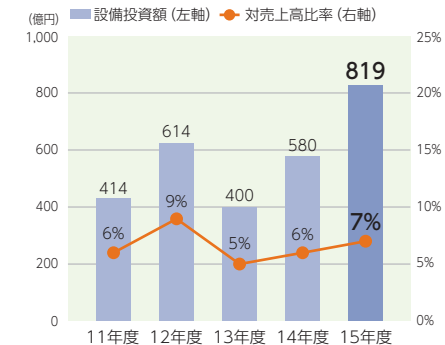
ネット有利子負債とネットDEレシオ



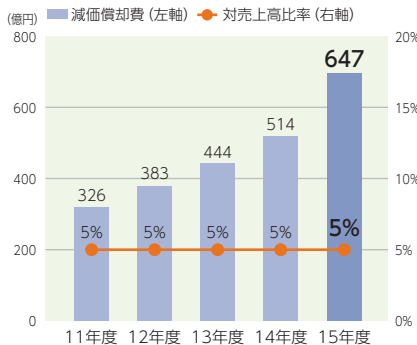
フリー・キャッシュ・フロー



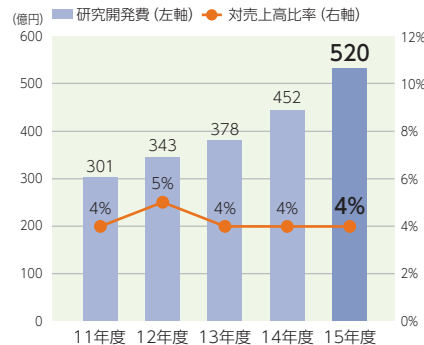
設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2016年3月31日現在

株式の状況

発行済株式総数 298,142,234 株 期末株主数 59,568 名

大株主の状況

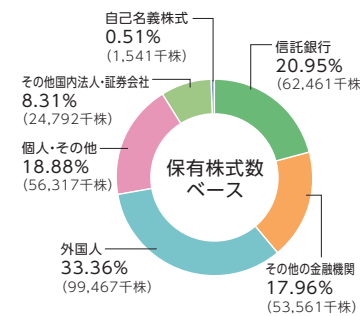
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
永守 重信	24,736	8.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,962	6.02%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,474	4.51%
株式会社京都銀行	12,399	4.15%
株式会社エスエヌ興産	11,122	3.73%
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	7,784	2.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,425	2.49%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	7,026	2.35%
日本生命保険相互会社	6,579	2.20%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6,418	2.15%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

社債の状況

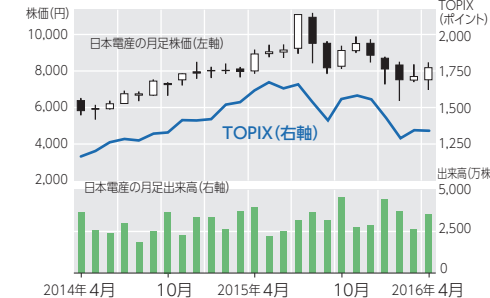
銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
第1回無担保社債	2012年11月13日	650	年0.386%	650	2017年 9月20日
第2回無担保社債	2012年11月13日	150	年0.595%	150	2019年 9月20日
第3回無担保社債	2012年11月13日	200	年0.956%	200	2022年 9月20日
第4回無担保社債	2013年12月25日	500	年0.207%	500	2016年 12月20日

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



会社概要 2016年3月31日現在

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京
 証券コード 6594
 資本金 877億84百万円
 従業員数 連結 96,602名
 URL http://www.nidec.com/ja-JP/

役員 2016年6月17日現在

代表取締役会長兼社長 永守 重信
 代表取締役副会長執行役員 小部 博志
 代表取締役副会長執行役員 片山 幹雄
 取締役副社長執行役員 佐藤 明
 取締役副社長執行役員 宮部 俊彦
 取締役(社外) 井戸 清人
 取締役(社外) 石田 法子
 常勤監査役(社外) 田邊 隆一
 常勤監査役 成宮 治
 常勤監査役 井上 哲夫
 監査役(社外) 長友 英資
 監査役(社外) 渡邊 純子
 副社長執行役員 大西 徹夫
 専務執行役員 浜田 忠章
 専務執行役員 吉松 加雄
 専務執行役員 早船 一弥
 専務執行役員 大谷 俊明
 専務執行役員 福永 泰
 常務執行役員 佐藤 年成
 常務執行役員 丹保 邦康
 常務執行役員 石井 健明
 常務執行役員 菱田 正博
 常務執行役員 北尾 宣久
 執行役員 高野 克彦
 執行役員 八木 教雄
 執行役員 西村 秀樹
 執行役員 甲斐 琢人
 執行役員 安井 啓之
 執行役員 藤田 拓二
 執行役員 藤井 誠一
 執行役員 服部 智史
 執行役員 郷坪 哲男
 執行役員 山口 大川内
 執行役員 小関 裕仁
 執行役員 村上 智昭
 執行役員 中島 和也
 執行役員 中島 豊平
 執行役員 菊岡 稔
 執行役員 荒木 隆光
 執行役員 松橋 英寿
 執行役員 毛利 雅之